



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東
コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長妻 貴嗣
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 鎌倉 淳 TEL 04-7133-6666
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	27,949	15.7	3,936	16.1	3,986	14.6	2,374	15.1
2024年3月期中間期	24,165	1.4	3,391	33.3	3,477	29.0	2,063	31.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 2,454百万円 (16.5%) 2024年3月期中間期 2,107百万円 (27.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	106.86	—
2024年3月期中間期	92.85	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの中間純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	67,113	46,436	69.2
2024年3月期	68,586	44,870	65.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,436百万円 2024年3月期 44,870百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00
2025年3月期	—	80.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	40.00	—

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期（予想）の1株当たり期末配当については、当該株式分割後の金額を記載し、年間配当合計は「—」と記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2025年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は80円00銭、年間配当金合計は160円00銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	5.0	8,000	△0.9	8,000	△1.5	5,100	△3.6	229.47

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は458円93銭となります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	23,356,800株	2024年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,131,718株	2024年3月期	1,131,714株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	22,225,083株	2024年3月期中間期	22,225,177株

（注）当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、上記の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該部株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結貸借対照表に関する注記)	8
(中間連結損益計算書に関する注記)	8
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、訪日外客数が8カ月連続で同月過去最高を記録するなど、インバウンド消費の増加や価格転嫁の進展等により企業の景況感は改善傾向を維持しております。また、旺盛な設備投資意欲や賃金の伸びの拡大などの前向きな動きが継続しています。一方で国際情勢においては、中東やウクライナの紛争及び中国の経済成長率の低下等の諸問題や大統領選挙による米国経済への影響、為替の過度な変動などがあり、国内においても、不安定な政権状況による経済政策の遅れや追加利上げなどの日銀の金融政策等に対する懸念もあることから、今後の経済情勢への影響を注視すべき状況となっております。

建設業界においては、政府投資、民間投資、どちらの項目においても堅調な見通しとなっているものの、現場の職人不足や2024年問題への懸念等もあることから、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか当社グループは、展示場やトランクルーム店舗の新規出店、既存店舗のリニューアル、レンタルスペースなどの新規サービスの拡充を計画に沿って継続的に進めており、ウェブサイトへのアクセスやお問い合わせを含めてお客様からのニーズが高い状態が続いております。その結果、当中間連結会計期間において、売上高、経常利益ともに堅調に推移いたしました。引き続き、原価低減活動を推進し、利益向上に努めるとともに、体制の強化に取り組んでまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間のユニットハウス事業の売上高は、27,738百万円(前年同期比15.5%増)、その他の事業の売上高は211百万円(前年同期比41.5%増)となり、合計した当中間連結会計期間の売上高は27,949百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益3,936百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益3,986百万円(前年同期比14.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,374百万円(前年同期比15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,472百万円減少し、67,113百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加2,620百万円、建物及び構築物の増加530百万円、レンタル資産の増加381百万円、契約資産の減少2,370百万円、営業未収入金の減少2,029百万円、売掛金の減少499百万円などです。

当中間連結会計期間末における負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ3,038百万円減少し、20,676百万円となりました。変動の大きかった主なものは、契約負債の増加1,964百万円、仕入債務の減少4,042百万円、短期及び長期借入金の減少545百万円、その他の流動負債の減少399百万円などです。

当中間連結会計期間末における純資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加し、46,436百万円となりました。自己資本比率は69.2%となっており、健全な財務状況を保っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2,701百万円増加し、7,587百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前中間純利益、減価償却費、売上債権の減少であります。主な減少要因は、仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税等の支払であります。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は5,569百万円(前年同期は3,829百万円の獲得)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3,878百万円、減価償却費3,005百万円、契約資産の減少2,370百万円、売上債権の減少2,275百万円、契約負債の増加1,964百万円であり、主な減少要因は、仕入債務の減少4,043百万円、棚卸資産の増加2,332百万円及び法人税等の支払1,304百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,388百万円(前年同期は1,314百万円の使用)となりました。

主な要因は、展示販売場新設等に伴う有形固定資産の取得等による支出818百万円、関係会社株式の取得による支出281百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,497百万円(前年同期は835百万円の使用)となりました。

主な要因は、短期借入金及び長期借入金の減少545百万円及び配当金の支払い888百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日の決算短信で公表いたしました2025年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,285	7,905
受取手形	199	330
電子記録債権	1,373	1,500
営業未収入金	6,675	4,646
売掛金	2,086	1,587
契約資産	2,509	139
商品及び製品	1,819	1,765
仕掛品	931	775
原材料及び貯蔵品	1,585	1,443
その他	524	568
貸倒引当金	△66	△60
流動資産合計	22,925	20,601
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	17,720	18,102
建物及び構築物(純額)	9,994	10,524
土地	10,008	10,008
建設仮勘定	627	205
その他(純額)	1,408	1,323
有形固定資産合計	39,760	40,165
無形固定資産	802	1,041
投資その他の資産	5,098	5,304
固定資産合計	45,661	46,511
資産合計	68,586	67,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	212	99
電子記録債務	7,561	6,180
買掛金	3,452	1,405
短期借入金	2,100	2,000
1年内返済予定の長期借入金	865	578
未払費用	2,850	2,204
未払法人税等	1,382	1,462
契約負債	1,088	3,052
賞与引当金	629	620
その他	1,070	670
流動負債合計	21,212	18,272
固定負債		
長期借入金	357	200
環境対策引当金	6	6
退職給付に係る負債	1,318	1,345
資産除去債務	768	794
その他	51	57
固定負債合計	2,502	2,404
負債合計	23,715	20,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545	1,545
資本剰余金	2,776	2,776
利益剰余金	40,652	42,138
自己株式	△316	△316
株主資本合計	44,658	46,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	20
為替換算調整勘定	168	251
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	212	292
純資産合計	44,870	46,436
負債純資産合計	68,586	67,113

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	24,165	27,949
売上原価	14,235	16,887
売上総利益	9,930	11,062
販売費及び一般管理費	6,538	7,125
営業利益	3,391	3,936
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
スクラップ売却収入	43	40
受取補償金	54	—
その他	41	47
営業外収益合計	143	90
営業外費用		
支払利息	7	12
貸倒引当金繰入額	—	10
支払手数料	4	2
和解金	40	—
その他	6	16
営業外費用合計	58	41
経常利益	3,477	3,986
特別損失		
固定資産売却除却損	94	107
特別損失合計	94	107
税金等調整前中間純利益	3,382	3,878
法人税、住民税及び事業税	1,227	1,386
法人税等調整額	90	117
法人税等合計	1,318	1,503
中間純利益	2,063	2,374
親会社株主に帰属する中間純利益	2,063	2,374

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,063	2,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
為替換算調整勘定	35	82
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	43	80
中間包括利益	2,107	2,454
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,107	2,454

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,382	3,878
減価償却費	2,933	3,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10	△15
賞与引当金の増減額(△は減少)	44	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21	24
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	7	14
固定資産売却却損	94	107
売上債権の増減額(△は増加)	△185	2,275
契約資産の増減額(△は増加)	△98	2,370
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,948	△2,332
仕入債務の増減額(△は減少)	745	△4,043
契約負債の増減額(△は減少)	△217	1,964
その他	544	△356
小計	4,330	6,881
利息及び配当金の受取額	6	1
利息の支払額	△4	△8
法人税等の支払額	△503	△1,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,829	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△179	—
有形固定資産の取得による支出	△906	△818
関係会社株式の取得による支出	—	△281
その他	△228	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△1,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,200	△100
長期借入金の返済による支出	△2,045	△445
配当金の支払額	△888	△888
その他	△101	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△1,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,701	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	3,558	4,886
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,259	7,587

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
投資その他の資産	223百万円	213百万円

2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
買戻し義務	330百万円	237百万円

※3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	1百万円	—百万円
電子記録債権	42	—
支払手形	50	—
電子記録債務	101	—
その他の流動負債	17	—

4. 特定融資枠契約取引先銀行5行(前連結会計年度は2行)と当座貸越契約を、また取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,700百万円	8,700百万円
借入実行残高	2,100	2,000
差引額	3,600	6,700

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
従業員給与	1,854百万円	1,979百万円
賞与引当金繰入額	488	504
退職給付費用	83	85

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,559百万円	7,905百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△299	△318
現金及び現金同等物	5,259	7,587

※2. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額3,057百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額2,841百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2024年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	11,678,400株
株式の分割により増加する株式数	11,678,400株
株式分割後の発行済株式総数	23,356,800株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年9月11日
基準日	2024年9月30日
効力発生日	2024年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報については、当該箇所に記載しております。